

# 1 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数

(単位:株)

種 類	発行する株式の総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

### 2. 発行済株式

(単位:株)

種 類	平成18年3月末	平成18年6月末
普 通 株 式	707,498,214	796,732,552
第 一 回 優 先 株 式	70,000,000	70,000,000
計	777,498,214	866,732,552

## 大株主の状況 (平成18年3月末)

### 1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	72,185	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	25,536	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,989	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.89
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.64
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	18,600	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.54
計		226,085	31.95

(注)平成18年2月28日現在の保有株式数を記載した変更報告書が、平成18年3月15日付でフィデリティ投信株式会社から提出されておりますが、当行としては平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、同社の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	35,559	4.66

### 2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	70,000	100.00
計		70,000	100.00

## 2 営業の概況

平成18年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの営業の概況（49頁）記載の通りであります。このような金融経済環境のなか、平成18年3月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、投資信託、個人年金保険など預金以外の資産運用ニーズに積極的に取組んだこともあり、期中765億円減少し、5兆7,128億円となりました。

### [貸 出 金]

貸出金につきましては、住宅ローン債権の一部を証券化したことや不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中212億円減少し、4兆5,214億円となりました。

### [有 価 証 券]

有価証券につきましては、市場リスク、流動性リスクの管理体制向上を図る中、相場動向に応じた弾力的なポジション運営により、期中1,882億円増加して、1兆4,488億円となりました。

### [損 益 状 況]

損益状況につきましては、資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めたことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は1,836億89百万円、経常利益は302億53百万円となりました。また、今年度より固定資産の減損会計基準を適用し、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は126億94百万円となりました。

### 3 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	116,343 (11)	105,358 (11)	109,905 (11)	130,891 (11)	183,689 (9)
経常利益 (△は経常損失)	△ 98,197	△ 5,772	13,125	21,445	30,253
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 56,192	△ 7,763	5,283	12,303	12,694
資本金	50,872	50,872	50,872	59,364	63,517
発行済株式総数 (普通株、第一回優先株)	461,895千株	461,895千株	461,895千株	692,977千株 70,000千株	707,498千株 70,000千株
純資産額	125,703	120,243	130,415	246,657	261,829
総資産額	4,199,866	3,975,834	3,858,914	6,452,182	6,581,918
預金残高	3,515,461	3,486,877	3,394,705	5,778,170	5,693,248
貸出金残高	3,008,669	2,872,634	2,738,500	4,542,744	4,521,496
有価証券残高	569,367	704,752	627,606	1,260,644	1,448,868
単体自己資本比率 (国内基準)	8.58%	8.36%	8.58%	8.20%	8.50%
配当性向	— %	— %	21.83%	19.44%	23.37%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,060人 〔840人〕	2,857人 〔835人〕	2,590人 〔780人〕	4,162人 〔1,391人〕	4,029人 〔1,727人〕
信託財産額	1,784	1,727	1,732	1,662	1,690
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。  
 なお、当行は国内基準を適用しております。  
 3. 平成16年3月期までは、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。  
 4. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

〈旧福岡シティ銀行〉

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	81,783	81,955	83,194	40,201
経常利益 (△は経常損失)	△ 21,181	△ 49,796	10,060	△ 2,252
当期純利益 (△は当期(中間)純損失)	△ 18,791	△ 55,463	10,508	△ 4,437
資本金	38,211	73,211	60,703	／
発行済株式総数 普通株 優先株 第一回優株	272,411千株 ／	272,411千株 70,000千株	272,411千株 70,000千株	／
純資産額	61,976	79,634	92,519	／
総資産額	2,805,500	2,708,822	2,670,438	／
預金残高	2,330,500	2,415,985	2,413,758	／
貸出金残高	2,116,712	2,054,859	1,886,738	／
有価証券残高	345,226	394,864	495,621	／
単体自己資本比率 (国内基準)	4.60%	5.20%	5.28%	／
配当性向	— %	— %	2.80%	／
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,018人 〔372人〕	1,878人 〔366人〕	1,767人 〔373人〕	／

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。  
 なお、当行は国内基準を適用しております。

3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

## 4 財務諸表

平成17年3月期及び平成18年3月期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
現金預け	322,301	292,559
現金	113,585	107,494
預け金 [注記7]	208,715	185,065
コ－ル口－ン	7,417	8,254
買入金銭債権	1,109	19,621
特定取引資産	1,551	1,454
商品有価証券	1,551	1,454
金銭の信託	18,000	20,000
有価証券 [注記1、7]	1,260,644	1,448,868
国債	596,689	580,501
地方債	25,389	38,815
社債	188,385	290,513
株式	181,113	218,613
その他の証券	269,066	320,423
貸出金 [注記2～5、8]	4,542,744	4,521,496
割引手形 [注記6]	78,055	68,922
手形貸付	352,146	298,053
証書貸付	3,530,918	3,600,245
当座貸越	581,623	554,275
外国為替	2,168	1,554
外国他店預け	725	650
買入外国為替 [注記6]	569	217
取立外国為替	872	686
その他の資産	28,409	28,789
未決済為替貸	1,026	1,061
前払費用	127	18
未収収益	6,724	6,974
金融派生商品	555	701
繰延ヘッジ損失 [注記9]	1,882	376
その他の資産	18,092	19,656
不動産 [注記11～12]	139,006	127,375
土地建物動産 [注記10]	132,740	122,166
建設仮払金	—	132
保証金権利金	6,265	5,076
繰延税金資産	94,447	81,829
支払承諾見返	121,065	111,339
貸倒引当金	△ 76,474	△ 68,372
投資損失引当金	△ 10,208	△ 12,852
資産の部合計	6,452,182	6,581,918

(注) 平成18年3月末の注記事項には番号を付し、内容を80～81頁に記載しております。

■ 負債及び資本の部

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
預 金 [注記7]	5,778,170	5,693,248
当 座 預 金	247,386	254,089
普 通 預 金	2,415,205	2,597,162
貯 蓄 預 金	65,572	68,922
通 知 預 金	27,583	24,466
定 期 預 金	2,913,719	2,623,833
定 期 積 金	19,380	19,450
そ の 他 の 預 金	89,322	105,323
譲 渡 性 預 金	11,245	19,621
コ ー ル マ ネ ー [注記7]	23,911	34,351
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記7]	55,134	147,251
売 渡 手 形 [注記7]	—	95,100
借 用 金	101,550	52,635
借 入 金 [注記13]	101,550	52,635
外 国 為 替	89	155
売 渡 外 国 為 替	20	6
未 払 外 国 為 替	68	148
社 債 [注記14]	47,000	57,000
新 株 予 約 権 付 社 債	—	51,700
信 託 勘 定 借	10	5
そ の 他 の 負 債	27,464	18,960
未 決 済 為 替 借	1,013	1,146
未 払 法 人 税 等	624	349
未 払 費 用	13,759	7,786
前 受 収 益	4,598	4,076
給 付 補 て ん 備 金	3	3
金 融 派 生 商 品	5,804	1,956
そ の 他 の 負 債	1,659	3,641
退 職 給 付 引 当 金	15,099	14,149
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	24,782	24,570
支 払 承 諾	121,065	111,339
負 債 の 部 合 計	6,205,524	6,320,089
資 本 金 [注記15]	59,364	63,517
資 本 剰 余 金	94,969	99,116
資 本 準 備 金 [注記16、19]	94,969	63,511
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	35,605
(資本金及び資本準備金減少差益) [注記19]	(—)	(35,605)
利 益 剰 余 金 [注記17]	34,880	46,932
利 益 準 備 金 [注記19]	12,928	—
任 意 積 立 金	12,107	18,341
(圧 縮 積 立 金)	(1)	(3)
(別 途 積 立 金)	(12,106)	(18,338)
当 期 未 処 分 利 益 [注記19]	9,844	28,590
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	36,560	31,794
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 [注記17]	21,109	20,892
自 己 株 式 [注記18]	△ 227	△ 425
資 本 の 部 合 計	246,657	261,829
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,452,182	6,581,918

(注)平成18年3月末の注記事項には番号を付し、内容を80～81頁に記載しております。

# 損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
<b>経常収益</b>	<b>130,891</b>	<b>183,689</b>	<b>171,092</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>101,927</b>	<b>127,263</b>	<b>132,757</b>
貸出金利息	91,438	108,920	119,007
有価証券利息配当金	10,230	17,736	12,838
コールローン利息	66	210	74
買入手形利息	0	—	0
預け金利息	80	136	166
その他の受入利息	111	260	670
<b>信託報酬</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>11</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>21,166</b>	<b>28,055</b>	<b>26,510</b>
受入為替手数料	9,543	10,931	12,095
その他の役務収益	11,623	17,124	14,414
<b>特定取引収益</b>	<b>22</b>	<b>60</b>	<b>22</b>
商品有価証券収益	22	60	22
その他の特定取引収益	0	0	0
<b>その他業務収益</b>	<b>1,021</b>	<b>9,583</b>	<b>1,079</b>
外国為替売買益	466	536	488
商品有価証券売買益	—	—	3
国債等債券売却益	378	1,583	412
金融派生商品収益	175	454	175
その他の業務収益	—	7,008	0
<b>その他経常収益</b>	<b>6,742</b>	<b>18,716</b>	<b>10,711</b>
株式等売却益	4,059	14,412	7,523
金銭の信託運用益	535	1,943	748
その他の経常収益	2,146	2,360	2,438
<b>経常費用</b>	<b>109,445</b>	<b>153,436</b>	<b>151,899</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>9,578</b>	<b>12,700</b>	<b>11,795</b>
預金利息	2,847	2,791	4,357
譲渡性預金利息	12	27	12
コールマネー利息	531	1,145	531
債券貸借取引支払利息	465	847	472
売渡手形利息	0	1	0
借入金利息	1,959	1,483	2,295
社債利息	694	1,260	694
金利スワップ支払利息	1,708	1,508	2,060
その他の支払利息	1,359	3,635	1,369
<b>役務取引等費用</b>	<b>9,468</b>	<b>13,670</b>	<b>15,501</b>
支払為替手数料	2,068	2,043	2,716
その他の役務費用	7,400	11,626	12,785
<b>その他業務費用</b>	<b>597</b>	<b>3,891</b>	<b>675</b>
国債等債券売却損	535	3,848	613
国債等債券償還損	46	25	46
その他の業務費用	15	16	15
<b>営業経費</b>	<b>67,491</b>	<b>80,311</b>	<b>84,979</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>22,309</b>	<b>42,861</b>	<b>38,947</b>
貸倒引当金繰入額	9,901	23,561	13,677
貸出金償却	7,132	14,118	8,620
投資損失引当金繰入額	2,578	2,646	7,525
株式等売却損	138	3	280
株式等償却	375	310	490
その他の経常費用	2,184	2,221	8,353
<b>経常利益</b>	<b>21,445</b>	<b>30,253</b>	<b>19,192</b>

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,518</b>	<b>2,240</b>	<b>4,630</b>
動 産 不 動 産 処 分 益	1	400	22
償 却 債 権 取 立 益	1,512	1,835	4,603
そ の 他 の 特 別 利 益	4	4	4
<b>特 別 費 用</b>	<b>7,463</b>	<b>8,932</b>	<b>7,567</b>
動 産 不 動 産 処 分 損	2,882	1,399	2,985
減 損 損 失 [注記2]	—	5,634	—
そ の 他 の 特 別 損 失 [注記1]	4,581	1,898	4,581
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>15,501</b>	<b>23,561</b>	<b>16,256</b>
法人税、住民税及び事業税	102	113	130
法人税等調整額	3,094	10,753	8,259
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>12,303</b>	<b>12,694</b>	<b>7,866</b>
合併による未処理損失受入額	2,966	—	—
土地再評価差額金取崩額	1,169	2,967	—
利益準備金取崩額	—	12,928	—
自己株式処分差損	663	—	—
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>9,844</b>	<b>28,590</b>	—

- (注) 1. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。  
 なお、参考値として、旧福岡シティ銀行を含んだ計数(単純合算)を最右列＜福岡シティ合算＞に記載しております。  
 2. 平成18年3月期の注記事項には番号を付し、内容を81頁に記載しております。

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>9,844</b>	<b>28,590</b>
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0
<b>計</b>	<b>9,844</b>	<b>28,590</b>
<b>利 益 処 分 額</b>	<b>9,844</b>	<b>28,590</b>
利 益 準 備 金	—	6
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金	[1株につき12円] 840	[1株につき12円] 840
普 通 株 式 配 当 金	[1株につき4円] 2,769	[1株につき4円] 2,826
任 意 積 立 金	6,234	24,918
( 圧 縮 積 立 金 )	(2)	(1)
( 別 途 積 立 金 )	(6,231)	(24,917)
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 重要な会計方針（平成18年3月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

動産：2年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### (3) 営業権

営業権は旧商法施行規則の規定に基づき5年の均等償却をしております。

### 5. 繰延税金資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,581百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、

それぞれ発生の際事業年度から費用処理

### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

---

## 9. ヘッジ会計の方法

### (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しました。これにより、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

### (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

---

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

---

## 会計方針の変更（平成18年3月期）

### [固定資産の減損に係る会計基準]

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。

これにより税引前当期純利益は4,580百万円減少しております。

なお、銀行業においては「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

---

## 注記事項：貸借対照表関係（平成18年3月末）

1. 子会社の株式総額 55,024百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,884百万円、延滞債権額は146,515百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は392百万円であります。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,328百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,120百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,140百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 預け金         | 111百万円     |
| 有価証券        | 414,210百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 22,672百万円  |
| 債券貸借取引受入担保金 | 147,251百万円 |
| 売渡手形        | 95,100百万円  |
- なお、有価証券のうち34,685百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、期末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券137,241百万円を差し入れております。  
 また、子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,410,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,401,473百万円であります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は395百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円であります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 39,446百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 71,004百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 8,493百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 1百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,300百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債57,000百万円であります。
15. 会社が発行する株式の総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,500,000千株 |
| 優先株式 | 300,000千株   |
- 但し、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。
- 当行の発行済株式総数
- |         |           |
|---------|-----------|
| 普通株式    | 707,498千株 |
| 第一回優先株式 | 70,000千株  |

16. 資本準備金による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	4,139百万円
欠損てん補を行った年月	平成15年6月

17. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、21,098百万円であります。

18. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	873千株

19. 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当事業年度中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は35,605百万円、利益準備金は12,928百万円減少し、その他資本剰余金中の「資本金及び資本準備金減少差益」は35,605百万円、当期未処分利益は12,928百万円増加しております。

## 注記事項：損益計算書関係（平成18年3月期）

1. その他の特別損失には、合併関連費用1,727百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

### 【減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額】

(イ) 福岡県内	
① 主な用途	
遊休資産等	21ヵ所
廃止予定店舗	46ヵ所
② 種類	
土地建物動産	
③ 減損損失額	
遊休資産等	1,147百万円
（うち土地）	901百万円
（うち建物）	226百万円
（うち動産）	19百万円
廃止予定店舗	1,958百万円
（うち土地）	1,379百万円
（うち建物）	578百万円
(ロ) 福岡県外	
① 主な用途	
遊休資産等	11ヵ所
廃止予定店舗	8ヵ所
② 種類	
土地建物	
③ 減損損失額	
遊休資産等	506百万円
（うち土地）	495百万円
（うち建物）	11百万円
廃止予定店舗	2,021百万円
（うち土地）	1,883百万円
（うち建物）	137百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,634百万円）として特別損失に計上しております。

### 【資産グループの概要及びグルーピングの方法】

(イ) 資産のグループの概要	
① 遊休資産等	
店舗・社宅跡地等	
② 廃止予定店舗	
廃止が機関決定された店舗等	
(ロ) グルーピング方法	
① 遊休資産等	
各々が独立した資産としてグルーピング	
② 廃止予定店舗	
廃止後の用途に応じてグルーピング	

### 【回収可能価額】

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高いほうの金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準（国土交通省）」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて、それぞれ算定しております。

## 注記事項：リース取引関係（2期分）

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	15,200	1,843	17,044	10,993	1,843	12,837
減価償却累計額相当額	9,795	849	10,644	7,361	1,839	9,200
期末残高相当額	5,405	994	6,399	3,631	4	3,636

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### ■ 未経過リース料年度末残高相当額

(単位:百万円)

			平成17年3月期	平成18年3月期
1	年	内	2,384	1,517
1	年	超	4,015	2,119
合 計			6,399	3,636

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### ■ 支払リース料

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
支払リース料	2,101	1,960

#### ■ 減価償却費相当額

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
減価償却費相当額	2,101	1,960

#### ■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. 減損損失について（平成18年3月期）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## 注記事項：有価証券関係（2期分）

### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## 注記事項：税効果会計関係（2期分）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,421	30,783
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	32,411
退職給付引当金	6,077	6,048
減価償却の償却超過額	3,338	3,016
投資損失引当金	4,124	5,192
税務上の繰越欠損金	65,298	57,760
その他	11,614	9,783
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>156,285</b>	<b>144,996</b>
評価性引当額	△ 47,525	△ 49,001
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>108,759</b>	<b>95,995</b>
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 3
その他有価証券評価差額金	△ 14,309	△ 14,162
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△ 14,311</b>	<b>△ 14,165</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>94,447</b>	<b>81,829</b>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8	△ 1.7
住民税均等割等	0.6	0.4
評価性引当額の増加	△ 19.3	6.3
その他	△ 0.0	0.0
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>20.6</b>	<b>46.1</b>

## 注記事項：1株当たり情報（2期分）

（単位：円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり純資産額	253.90	270.28
1株当たり当期純利益	20.56	17.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.24	14.55

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

### ■ 1株当たり当期純利益

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益	12,303	12,694
普通株主に帰属しない金額	840	840
うち利益処分による優先配当額	840	840
普通株式に係る当期純利益	11,463	11,854
普通株式の期中平均株式数	557,384千株	692,885千株

### ■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益調整額	840	840
うち利益処分による優先配当額	840	840
普通株式増加数	82,069千株	179,006千株
うち第一回優先株式	82,069千株	170,981千株
うち第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	—	8,024千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	96,972	5,066	(111) 101,927	118,847	8,604	(188) 127,263
資金調達費用	6,089	3,587	(111) 9,566	5,860	7,009	(188) 12,682
資金運用収支	90,883	1,478	92,361	112,986	1,595	114,581
信託報酬	11	—	11	9	—	9
役務取引等収益	20,873	293	21,166	27,723	332	28,055
役務取引等費用	9,384	84	9,468	13,565	105	13,670
役務取引等収支	11,488	208	11,697	14,157	227	14,385
特定取引収益	22	—	22	60	—	60
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	22	—	22	60	—	60
その他業務収益	477	543	1,021	8,917	665	9,583
その他業務費用	501	95	597	2,012	1,878	3,891
その他業務収支	△ 23	447	423	6,905	△ 1,213	5,692
業務粗利益	102,381	2,134	104,516	134,120	609	134,729
業務粗利益率	2.25%	1.09%	2.24%	2.32%	0.20%	2.29%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成17年3月期 12百万円、平成18年3月期18百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ計数は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 <福岡シティ合算>		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	126,971	5,974	(188) 132,757
資金調達費用	8,222	3,745	(188) 11,779
資金運用収支	118,749	2,229	120,978
信託報酬	11	—	11
役務取引等収益	26,147	362	26,510
役務取引等費用	15,398	103	15,501
役務取引等収支	10,748	259	11,008
特定取引収益	22	—	22
特定取引費用	—	—	—
特定取引収支	22	—	22
その他業務収益	514	565	1,079
その他業務費用	548	126	675
その他業務収支	△ 34	438	404
業務粗利益	129,497	2,927	132,424
業務粗利益率	2.25%	1.22%	2.26%

# 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

## ■国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(95,117)</b>	<b>(111)</b>	<b>2.13%</b>	<b>(194,413)</b>	<b>(188)</b>	<b>2.06%</b>
うち貸出金	4,549,330	96,972	2.13%	5,763,081	118,847	2.06%
有価証券	3,588,771	91,396	2.54%	4,431,513	108,844	2.45%
コールローン	745,530	5,358	0.71%	1,064,300	9,498	0.89%
買入手形	105,238	5	0.00%	37,050	4	0.01%
預け金	381	0	0.00%	—	—	—%
	13,318	72	0.54%	23,294	132	0.57%
<b>資金調達勘定</b>	<b>4,736,757</b>	<b>6,089</b>	<b>0.12%</b>	<b>5,914,467</b>	<b>5,860</b>	<b>0.09%</b>
うち預金	4,592,115	2,793	0.06%	5,683,133	2,651	0.04%
譲渡性預金	32,803	12	0.03%	82,228	27	0.03%
コールマネー	—	—	—%	342	0	0.00%
債券貸借取引受入担保金	21,973	10	0.04%	63,144	31	0.04%
売渡手形	2,876	0	0.00%	22,510	1	0.00%
借入金	51,791	881	1.70%	25,143	399	1.59%

## ■国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>195,452</b>	<b>5,066</b>	<b>2.59%</b>	<b>292,903</b>	<b>8,604</b>	<b>2.93%</b>
うち貸出金	2,166	41	1.92%	4,342	76	1.76%
有価証券	168,399	4,871	2.89%	261,065	8,238	3.15%
コールローン	3,461	61	1.76%	5,353	206	3.85%
預け金	19,193	8	0.04%	21,438	3	0.01%
<b>資金調達勘定</b>	<b>(95,117)</b>	<b>(111)</b>	<b>1.85%</b>	<b>(194,413)</b>	<b>(188)</b>	<b>2.42%</b>
うち預金	193,428	3,587	1.85%	289,562	7,009	2.42%
譲渡性預金	6,870	54	0.79%	7,724	140	1.81%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	29,765	531	1.78%	28,387	1,145	4.03%
売渡手形	24,821	454	1.82%	22,080	816	3.69%
借入金	—	—	—%	—	—	—%
	36,800	1,077	2.92%	36,800	1,083	2.94%

## ■合計

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>4,649,664</b>	<b>101,927</b>	<b>2.19%</b>	<b>5,861,571</b>	<b>127,263</b>	<b>2.17%</b>
うち貸出金	3,590,938	91,438	2.54%	4,435,856	108,920	2.45%
有価証券	913,929	10,230	1.11%	1,325,366	17,736	1.33%
コールローン	108,700	66	0.06%	42,404	210	0.49%
買入手形	381	0	0.00%	—	—	—%
預け金	32,512	80	0.24%	44,733	136	0.30%
<b>資金調達勘定</b>	<b>4,835,068</b>	<b>9,566</b>	<b>0.19%</b>	<b>6,009,616</b>	<b>12,682</b>	<b>0.21%</b>
うち預金	4,598,986	2,847	0.06%	5,690,857	2,791	0.04%
譲渡性預金	32,803	12	0.03%	82,228	27	0.03%
コールマネー	29,765	531	1.78%	28,729	1,145	3.98%
債券貸借取引受入担保金	46,794	465	0.99%	85,225	847	0.99%
売渡手形	2,876	0	0.00%	22,510	1	0.00%
借入金	88,591	1,959	2.21%	61,943	1,483	2.39%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

6. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ計数は次頁のとおりであります。

■国内業務部門

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>(133,213)</b>	<b>(188)</b>	<b>2.21%</b>
うち貸出金	5,744,696	126,971	2.63%
有価証券	4,521,928	118,966	2.63%
コールローン	955,863	7,124	0.74%
買入手形	107,309	8	0.00%
預け金	381	0	0.00%
	24,731	157	0.63%
<b>資金調達勘定</b>	<b>5,968,469</b>	<b>8,222</b>	<b>0.13%</b>
うち預金	5,797,850	4,236	0.07%
譲渡性預金	33,417	12	0.03%
コールマネー	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	30,472	11	0.03%
売渡手形	8,602	0	0.00%
借入金	64,865	1,217	1.87%

■国際業務部門

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>238,886</b>	<b>5,974</b>	<b>2.50%</b>
うち貸出金	2,166	41	1.92%
有価証券	211,010	5,711	2.70%
コールローン	3,880	66	1.70%
預け金	19,193	8	0.04%
<b>資金調達勘定</b>	<b>(133,213)</b>	<b>(188)</b>	<b>1.58%</b>
うち預金	236,897	3,745	1.58%
譲渡性預金	11,650	120	1.03%
コールマネー	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	29,765	531	1.78%
売渡手形	25,402	460	1.81%
借入金	—	—	—%
	36,800	1,077	2.92%

■合計

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>5,850,369</b>	<b>132,757</b>	<b>2.26%</b>
うち貸出金	4,524,094	119,007	2.63%
有価証券	1,166,873	12,835	1.10%
コールローン	111,190	74	0.06%
買入手形	381	0	0.00%
預け金	43,924	166	0.37%
<b>資金調達勘定</b>	<b>6,072,153</b>	<b>11,779</b>	<b>0.19%</b>
うち預金	5,809,500	4,357	0.07%
譲渡性預金	33,417	12	0.03%
コールマネー	29,765	531	1.78%
債券貸借取引受入担保金	55,875	472	0.84%
売渡手形	8,602	0	0.00%
借入金	101,665	2,295	2.25%

# 受取利息・支払利息の増減分析

## ■ 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>22,219</b>	<b>2,510</b>	<b>24,729</b>	<b>25,853</b>	<b>△ 3,978</b>	<b>21,875</b>
うち貸出金	18,398	4,509	22,907	21,406	△ 3,958	17,448
有価証券	1,278	408	1,686	2,263	1,877	4,140
コールローン	0	3	3	△ 0	△ 1	△ 1
買入手形	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預け金	0	72	72	54	6	60
<b>支払利息</b>	<b>1,476</b>	<b>△ 149</b>	<b>1,327</b>	<b>1,413</b>	<b>△ 1,642</b>	<b>△ 229</b>
うち預金	566	360	926	655	△ 797	△ 142
譲渡性預金	△ 6	△ 19	△ 25	15	—	15
コールマネー	—	—	—	—	0	0
債券貸借取引受入担保金	4	△ 1	3	16	5	21
売渡手形	0	0	0	0	1	1
借入金	194	205	399	△ 453	△ 29	△ 482

## ■ 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>953</b>	<b>△ 1,251</b>	<b>△ 298</b>	<b>2,524</b>	<b>1,014</b>	<b>3,538</b>
うち貸出金	△ 38	△ 2	△ 40	42	△ 7	35
有価証券	1,096	△ 1,378	△ 282	2,678	689	3,367
買入手形	△ 6	24	18	33	112	145
預け金	0	5	5	1	△ 6	△ 5
<b>支払利息</b>	<b>513</b>	<b>252</b>	<b>765</b>	<b>1,778</b>	<b>1,644</b>	<b>3,422</b>
うち預金	12	23	35	7	79	86
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 233	144	△ 89	△ 25	639	614
債券貸借取引受入担保金	△ 27	153	126	△ 50	412	362
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	△ 5	△ 5	—	6	6

## ■ 合計

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受取利息</b>	<b>22,694</b>	<b>1,674</b>	<b>24,368</b>	<b>26,541</b>	<b>△ 1,205</b>	<b>25,336</b>
うち貸出金	18,352	4,516	22,868	21,461	△ 3,979	17,482
有価証券	2,834	△ 1,430	1,404	4,567	2,939	7,506
コールローン	64	△ 43	21	△ 40	184	144
買入手形	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預け金	1	76	77	29	27	56
<b>支払利息</b>	<b>2,236</b>	<b>△ 207</b>	<b>2,029</b>	<b>2,232</b>	<b>884</b>	<b>3,116</b>
うち預金	567	394	961	655	△ 711	△ 56
譲渡性預金	△ 6	△ 19	△ 25	15	0	15
コールマネー	△ 233	144	△ 89	△ 18	632	614
債券貸借取引受入担保金	41	89	130	380	2	382
売渡手形	0	0	0	0	1	1
借入金	317	77	394	△ 589	113	△ 476

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 増減分析に用いる残高・利率・利息には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年3月期および平成16年4~9月)は含まれておりません。  
なお、旧福岡シティ銀行を含んだ場合の増減分析は次頁のとおりであります。

<福岡シティ合算ベース>

■国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 5,073	△ 3,690	△ 8,763	406	△ 8,530	△ 8,124
うち貸出金	△ 8,746	△ 119	△ 8,865	△ 2,378	△ 7,744	△ 10,122
有価証券	46	△ 271	△ 225	802	1,572	2,374
コールローン	0	6	6	△ 0	△ 4	△ 4
買入手形	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預け金	36	57	93	△ 9	△ 16	△ 25
支払利息	△ 145	△ 958	△ 1,103	△ 70	△ 2,292	△ 2,362
うち預金	△ 61	△ 700	△ 761	△ 80	△ 1,505	△ 1,585
譲渡性預金	△ 10	△ 17	△ 27	15	0	15
コールマネー	—	—	—	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	2	1	3	10	10	20
売渡手形	△ 0	△ 1	△ 1	0	1	1
借入金	0	85	85	△ 743	△ 75	△ 818

■国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	171	△ 1,104	△ 933	1,350	1,280	2,630
うち貸出金	△ 73	△ 20	△ 93	42	△ 7	35
有価証券	284	△ 967	△ 683	1,351	1,176	2,527
買入手形	△ 23	△ 23	0	25	115	140
預け金	0	5	5	1	△ 6	△ 5
支払利息	113	397	510	832	2,432	3,264
うち預金	△ 104	△ 32	△ 136	△ 40	60	20
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 233	144	△ 89	△ 25	639	614
債券貸借取引受入担保金	△ 36	157	121	△ 60	416	356
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	△ 5	△ 5	—	6	6

■合計

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 5,931	△ 3,800	△ 9,731	253	△ 5,747	△ 5,494
うち貸出金	△ 8,813	△ 145	△ 8,958	△ 2,321	△ 7,766	△ 10,087
有価証券	178	△ 1,087	△ 909	1,743	3,158	4,901
コールローン	87	△ 82	5	△ 41	177	136
買入手形	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預け金	22	77	99	3	△ 33	△ 30
支払利息	△ 251	△ 378	△ 629	△ 119	1,022	903
うち預金	△ 68	△ 829	△ 897	△ 83	△ 1,483	△ 1,566
譲渡性預金	△ 10	△ 17	△ 27	15	0	15
コールマネー	△ 233	144	△ 89	△ 18	632	614
債券貸借取引受入担保金	25	100	125	247	128	375
売渡手形	△ 0	△ 1	△ 1	0	1	1
借入金	1	79	80	△ 894	82	△ 812

## 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.13	2.59	2.19	2.06	2.93	2.17
資金調達原価	1.47	2.51	1.54	1.40	2.90	1.52
総資金利鞘	0.66	0.08	0.65	0.66	0.03	0.65

(注)平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。  
なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合の計数は次のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.21	2.50	2.26
資金調達原価	1.49	2.16	1.54
総資金利鞘	0.72	0.34	0.72

## 利益率

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	0.42	0.47
資本経常利益率	11.73	11.77
総資産当期純利益率	0.24	0.19
資本当期純利益率	6.73	4.93

- (注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$   
 3. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。  
 なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合は次のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
総資産経常利益率	0.30
資本経常利益率	8.29
総資産当期純利益率	0.12
資本当期純利益率	3.39

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金 (うち有利息預金)	2,755,747 (2,508,360)	— (—)	2,755,747 (2,508,360)	2,944,640 (2,690,551)	— (—)	2,944,640 (2,690,551)
定期性預金	2,933,100	—	2,933,100	2,643,284	—	2,643,284
その他の他	80,897	8,425	89,322	98,466	6,856	105,323
預金計	5,769,745	8,425	5,778,170	5,686,392	6,856	5,693,248
譲渡性預金	11,245	—	11,245	19,621	—	19,621
総合計	5,780,991	8,425	5,789,416	5,706,013	6,856	5,712,869

#### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金 (うち有利息預金)	2,175,210 (2,006,544)	— (—)	2,175,210 (2,006,544)	2,840,880 (2,623,741)	— (—)	2,840,880 (2,623,741)
定期性預金	2,385,701	—	2,385,701	2,801,321	—	2,801,321
その他の他	31,204	6,870	38,074	40,931	7,724	48,656
預金計	4,592,115	6,870	4,598,986	5,683,133	7,724	5,690,857
譲渡性預金	32,803	—	32,803	82,228	—	82,228
総合計	4,624,919	6,870	4,631,789	5,765,361	7,724	5,773,086

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ平均残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 <福岡シティ合算>		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金 (うち有利息預金)	2,694,535 (2,491,368)	— (—)	2,694,535 (2,491,368)
定期性預金	3,065,375	—	3,065,375
その他の他	37,940	11,650	49,590
預金計	5,797,850	11,650	5,809,500
譲渡性預金	33,417	—	33,417
総合計	5,831,267	11,650	5,842,917

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成17年3月末

(単位:百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	定期預金	498,861	588,750	1,052,884	567,262	133,652	72,237
うち 固定自由金利定期預金	491,963	574,095	939,267	424,293	86,657	68,691	2,584,965
うち 変動自由金利定期預金	43	3,429	97,209	92,892	196	368	194,136

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

#### ■ 平成18年3月末

(単位:百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	定期預金	449,977	556,786	879,767	319,012	252,619	165,613
うち 固定自由金利定期預金	413,232	503,826	857,915	281,091	162,568	149,703	2,368,334
うち 変動自由金利定期預金	28,999	38,826	1,135	172	48,715	12,714	130,562

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	351,757	389	352,146	297,643	409	298,053
証書貸付	3,527,966	2,952	3,530,918	3,592,924	7,320	3,600,245
当座貸越	581,623	—	581,623	554,275	—	554,275
割引手形	78,055	—	78,055	68,922	—	68,922
合 計	4,539,402	3,341	4,542,744	4,513,765	7,730	4,521,496

#### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	290,688	427	291,116	316,931	536	317,467
証書貸付	2,783,822	1,738	2,785,560	3,505,050	3,806	3,508,857
当座貸越	449,540	—	449,540	542,891	—	542,891
割引手形	64,719	—	64,719	66,640	—	66,640
合 計	3,588,771	2,166	3,590,938	4,431,513	4,342	4,435,856

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 2. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。  
 なお、旧福岡シティ銀行を含んだ平均残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 <福岡シティ合算>		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	376,877	427	377,305
証書貸付	3,504,842	1,738	3,506,581
当座貸越	563,487	—	563,487
割引手形	76,721	—	76,721
合 計	4,521,928	2,166	4,524,094

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成17年3月末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	1,165,655	813,310	561,137	362,469	1,228,985	411,188	4,542,744
うち 変動金利	—	273,483	204,392	139,964	345,813	—	—
うち 固定金利	—	539,827	356,745	222,505	883,171	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 平成18年3月末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	1,122,972	804,330	561,714	364,109	1,317,914	350,458	4,521,496
うち 変動金利	—	275,810	211,658	137,031	337,317	—	—
うち 固定金利	—	528,520	350,056	227,078	980,596	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### <参考> 「うち固定金利」のうち、全残存期間において固定金利である貸出金

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年3月末	—	299,165	155,032	58,623	189,143	—	—
平成18年3月末	—	289,595	148,608	57,056	100,304	—	—

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位:百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成17年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
有価証券	17,420	15,479	100	145
債権	108,456	91,173	167	463
商品	16	—	959	—
不動産	2,260,130	2,281,658	5,850	5,759
その他	25,768	50,857	—	—
計	2,411,792	2,439,168	7,078	6,368
保証	1,447,214	1,369,104	68,273	60,868
信用	683,737	713,222	45,713	44,103
合計 (うち劣後特約貸出金)	4,542,744 (2,000)	4,521,496 (2,000)	121,065	111,339

## 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
設備資金	1,872,569	1,888,251
運転資金	2,670,175	2,633,245
合計	4,542,744	4,521,496

## 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,542,744	100.00%	4,521,496	100.00%
製造業	289,730	6.38%	280,947	6.21%
農業	3,554	0.08%	2,896	0.06%
林業	193	0.00%	131	0.00%
漁業	2,552	0.06%	2,039	0.05%
鉱業	5,931	0.13%	5,250	0.12%
建設業	302,607	6.66%	279,160	6.17%
電気・ガス・熱供給・水道業	47,241	1.04%	45,025	1.00%
情報通信業	20,023	0.44%	17,687	0.39%
運輸業	121,167	2.67%	125,644	2.78%
卸売・小売業	607,705	13.38%	561,644	12.42%
金融・保険業	162,003	3.57%	199,969	4.42%
不動産業	696,653	15.34%	769,280	17.01%
各種サービス業	852,580	18.77%	810,355	17.92%
地方公共団体	109,921	2.42%	118,759	2.63%
その他	1,320,875	29.08%	1,302,705	28.81%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	4,542,744		4,521,496	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
中小企業等貸出金残高	3,871,672	3,872,066
総貸出金に占める割合	85.22%	85.63%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 個人ローン

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
消費者ローン	182,799	157,463
住宅ローン	1,312,885	1,385,618
合計	1,495,684	1,543,082

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位:%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	78.41	39.65	78.36	79.00	112.75	79.04
期中平均	77.51	31.53	77.44	76.76	56.22	76.73

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 平成17年3月期の期中平均には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ期中平均預貸率は以下のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 <福岡シティ合算>		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期中平均	77.44	18.59	77.32

## 8 有価証券

### 有価証券の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	596,689	—	596,689	580,501	—	580,501
地方債	25,389	—	25,389	38,815	—	38,815
社債	188,385	—	188,385	290,513	—	290,513
株式	181,113	—	181,113	218,613	—	218,613
その他の証券	36,091	232,974	269,066	45,185	275,238	320,423
（外国債券）	(—)	(222,776)	(222,776)	(—)	(253,513)	(253,513)
（その他）	(36,091)	(10,197)	(46,289)	(45,185)	(21,725)	(66,910)
合計	1,027,669	232,974	1,260,644	1,173,629	275,238	1,448,868

#### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	435,859	—	435,859	602,452	—	602,452
地方債	19,793	—	19,793	33,818	—	33,818
社債	150,337	—	150,337	231,557	—	231,557
株式	120,981	—	120,981	154,584	—	154,584
その他の証券	18,558	168,399	186,957	41,888	261,065	302,953
（外国債券）	(—)	(161,995)	(161,995)	(—)	(246,277)	(246,277)
（その他）	(18,558)	(6,404)	(24,962)	(41,888)	(14,787)	(56,675)
合計	745,530	168,399	913,929	1,064,300	261,065	1,325,366

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数（平成16年4～9月）は含まれておりません。

なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	578,907	—	578,907
地方債	26,266	—	26,266
社債	169,152	—	169,152
株式	158,031	—	158,031
その他の証券	23,506	211,010	234,516
（外国債券）	(—)	(204,605)	(204,605)
（その他）	(23,506)	(6,404)	(29,910)
合計	955,863	211,010	1,166,873

## 有価証券の残存期間別残高

■平成17年3月末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	33,844	154,485	165,273	75,701	51,670	115,713	—	596,689
地方債	4,084	3,113	6,209	—	11,982	—	—	25,389
社債	13,625	68,998	69,316	10,687	25,757	—	—	188,385
株式	—	—	—	—	—	—	181,113	181,113
その他の証券	6,232	23,310	70,623	64,506	74,360	11,247	18,783	269,066
(外国債券)	(3,035)	(20,047)	(67,107)	(62,143)	(61,200)	(9,241)	(—)	(222,776)
(その他)	(3,197)	(3,263)	(3,515)	(2,362)	(13,160)	(2,006)	(18,783)	(46,289)
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

■平成18年3月末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	42,666	143,959	130,675	94,841	46,061	122,296	—	580,501
地方債	1,275	7,902	13,253	8,077	8,306	—	—	38,815
社債	15,765	113,224	46,033	15,438	98,111	1,940	—	290,513
株式	—	—	—	—	—	—	218,613	218,613
その他の証券	6,436	14,671	79,491	49,047	87,550	55,796	27,429	320,423
(外国債券)	(4,377)	(11,649)	(73,994)	(42,827)	(77,388)	(39,328)	(3,946)	(253,513)
(その他)	(2,059)	(3,021)	(5,496)	(6,220)	(10,161)	(16,467)	(23,482)	(66,910)
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

## 預証率

(単位:%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	17.77	2,765.27	21.77	20.56	4,014.37	25.36
期中平均	16.11	2,451.08	19.73	18.46	3,379.83	22.95

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 3. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。  
 なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合は次のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
期中平均	16.39	1,811.21	19.97

## 9 信託業務

### 信託財産残高表

#### ■ 資産

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
動 産 不 動 産	1,539	1,539
銀 行 勘 定 貸	10	5
現 金 預 け 金	112	145
合 計	1,662	1,690

#### ■ 負債

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
包 括 信 託	1,662	1,690
合 計	1,662	1,690

(注) 共同信託他社管理財産はありません。  
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

# 10 自己資本比率

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

		平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	資 本 金	59,364	63,517
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	94,969	63,511
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	35,605
	利 益 準 備 金	12,928	6
	任 意 積 立 金	18,366	43,281
	次 期 繰 越 利 益	—	—
	そ の 他	20,799	20,799
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	227	425
営 業 権 相 当 額 (△)	600	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)		—	—
繰延税金資産の控除金額 (△)		—	—
<b>計 A</b>		<b>205,602</b>	<b>226,296</b>
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]		(—)	(—)
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	27,604	25,364
	一般貸倒引当金	28,702	38,751
	負債性資本調整手段等 (うち永久劣後債務) [注2]	78,500	80,700
	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(15,000)	(15,000)
	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(63,500)	(65,700)
<b>計</b>		<b>134,807</b>	<b>144,816</b>
<b>うち自己資本への算入額 B</b>		<b>130,998</b>	<b>131,622</b>
控除項目	控 除 項 目 C [注4]	9,983	10,033
自己資本額	<b>A+B-C D</b>	<b>326,618</b>	<b>347,885</b>
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,887,536	3,973,782
	オフ・バランス取引項目	95,529	115,475
	<b>計 E</b>	<b>3,983,066</b>	<b>4,089,257</b>
<b>単体自己資本比率(国内基準) = D ÷ E × 100</b>		<b>8.20%</b>	<b>8.50%</b>

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

連結自己資本比率(国内基準)および単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次の通りであります。

① 発行体	Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited
② 発行証券の種類	非累積型・変動配当・優先株式 (以下「本優先株式」という) 本優先株式の所有者は、当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権ならびに後述の「⑦配当支払の内容」に記載する配当優先権を与えられている。
③ 償還期限	永久 ただし、平成19年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先株式の全部または一部を償還することができる。本優先株式の償還は、監督当局の事前承認(その時点で必要であれば)を含め法的な必要条件に則して行われる。
④ 配当	非累積型・変動配当 なお、ステップアップ配当等の特約は付与されていない。
⑤ 発行総額	208億円(一株あたり発行価額10,000,000円)
⑥ 払込日	平成14年2月28日
⑦ 配当支払の内容	配当支払日 毎年1月15日と7月15日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。 配当支払方針 (1) 当行がある営業年度について普通株式に対する配当を行った場合、発行体は当該営業年度終了後の7月および翌年1月の配当支払日(以下、「強制配当支払日」という)に本優先株式に対する配当を行う。 (2) また、配当支払日が強制配当支払日に該当しない場合は、当行はその裁量で発行体に対してその配当金額を減額させる、または配当を停止させることができる。 配当可能金額の制限 上記「配当支払方針」に関わらず、発行体が配当支払日に本優先株式に対して支払う配当は、直前に終了した当行の営業年度の配当可能利益から下記(1)から(3)を控除した金額を限度とする。 (1) 直前に終了した当行の営業年度に関して当行の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当(ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く)。 (2) 当行の子会社が発行した証券で当行の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの所有者に対する配当およびその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該営業年度末以降にされたもの。 (3) 同順位株式の配当で、当行の当該営業年度末以降に、支払の宣言がされたもの。
⑧ 配当停止条件	上記「⑦配当支払の内容」に関わらず、下記のいずれかの場合、本優先株式に対する配当は支払われない。 (1) 当行が、「支払不能状態」にある旨の証明書を発行体に送付した場合 「支払不能状態」とは、(i)破産法における支払不能、(ii)当行の負債(基本的項目にかかる借入もしくは同様の債務を除く)が資産を越える、(iii)日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し、法令に基づく措置を行ったことをいう。 (2) 「監督事由」が発生し、かつ、継続している場合 「監督事由」とは、決算期末または半期末において関係法令に基づき計算される当行の自己資本比率(国内基準)または自己資本の内基本的項目の比率(国内基準)が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合をいう。 (3) 「清算事由」が発生し、かつ、継続している場合 「清算事由」とは、日本法に基づく清算手続が開始された場合、日本の管轄裁判所が、破産法に基づき当行の破産宣告を行った場合、または、会社更生法に基づき当行の清算を内容とする更正計画案の作成を許可した場合をいう。
⑨ 残余財産分配請求優先権	一株当たり10,000,000円

# 11 時価等情報

## 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として82頁に記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,551	2	1,454	△ 12

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年3月末					平成18年3月末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	25,000	23,989	△ 1,010	0	1,010
外国債券	/	/	/	/	/	25,000	23,989	△ 1,010	0	1,010
そ の 他	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	25,000	23,989	△ 1,010	0	1,010

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年3月末					平成18年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	84,571	116,419	31,848	34,064	2,216	95,981	150,957	54,975	56,033	1,058
債 券	784,309	786,989	2,680	4,760	2,080	904,003	882,740	△ 21,262	169	21,431
国 債	594,600	596,689	2,089	3,623	1,534	596,640	580,501	△ 16,138	73	16,212
地 方 債	25,688	25,389	△ 298	88	387	40,063	38,815	△ 1,247	9	1,256
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	164,021	164,910	889	1,048	158	267,299	263,423	△ 3,875	86	3,961
そ の 他	265,065	265,954	889	3,932	3,042	287,890	289,225	1,341	6,065	4,723
外国債券	/	/	/	/	/	214,632	211,817	△ 2,808	1,074	3,883
そ の 他	/	/	/	/	/	73,257	77,407	4,150	4,990	840
合 計	1,133,945	1,169,364	35,418	42,758	7,339	1,287,875	1,322,923	35,055	62,268	27,213

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成18年3月末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円は含まれておりません。

4. 「評価差額」から繰延税金負債(平成17年3月末:14,309百万円、平成18年3月末:14,162百万円)を差し引いた額を、貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

### 4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	119,163	4,438	673	365,532	14,889	3,851

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式及び出資金	55,190	55,494
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,504	13,470
非公募事業債	23,474	27,090
その他	2,109	4,890

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成17年3月末				平成18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	53,452	466,041	175,256	115,713	62,453	453,232	268,469	124,236
国債	33,844	319,758	127,372	115,713	42,666	274,635	140,903	122,296
地方債	4,092	9,314	11,982	—	1,281	21,149	16,384	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,515	136,968	35,901	—	18,506	157,448	111,181	1,940
その他	6,232	83,279	149,522	11,247	6,436	94,163	136,598	55,796
外国債券	/	/	/	/	4,377	72,849	116,315	39,328
その他	/	/	/	/	2,059	21,314	20,283	16,467
合計	59,685	549,321	324,779	126,961	68,890	547,396	405,068	180,032

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,000	227	20,000	233

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託

該当ありません。

# デリバティブ取引関係（平成17年3月期、平成18年3月期）

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。

### (2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

### (3) 利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

#### ①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジ及び為替スワップ取引等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

#### ②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (4) 取引に係る各種リスクの内容

#### ①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

#### ②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

#### ③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成17年3月末				平成18年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	74,603	74,603	144	144	90,053	75,886	130	130
店頭	為替予約 売 建	2,409	322	11	11	1,707	352	△ 29	△ 29
	為替予約 買 建	2,804	322	8	8	1,808	352	33	33
店頭	通貨オプション 売 建	—	—	—	—	370	—	△ 4	△ 0
	通貨オプション 買 建	—	—	—	—	370	—	4	1
店頭	その他の 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				164	164			134	134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 12 不良債権、引当等

### 金融再生法の区分による開示債権

■平成17年3月末

(単位:百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担 保・保 証 等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,806	39,806	35,856	3,949	100.00%	100.00%
危 険 債 権	148,002	137,303	93,613	43,689	92.77%	80.32%
要 管 理 債 権	109,738	51,631	41,052	10,578	47.04%	15.40%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>297,547</b>	<b>228,742</b>	<b>170,523</b>	<b>58,218</b>	<b>76.87%</b>	<b>45.83%</b>
正 常 債 権	4,372,364					
総 与 信 計 ②	4,669,911					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>6.37%</b>					

(単位:百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担 保・保 証 等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,463	59,463	51,653	7,809	100.00%	100.00%
危 険 債 権	169,465	157,846	100,721	57,124	93.14%	83.09%
要 管 理 債 権	110,218	51,936	41,319	10,616	47.12%	15.40%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>339,147</b>	<b>269,245</b>	<b>193,695</b>	<b>75,550</b>	<b>79.38%</b>	<b>51.94%</b>
正 常 債 権	4,380,306					
総 与 信 計 ②	4,719,453					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>7.18%</b>					

■平成18年3月末

(単位:百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担 保・保 証 等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,448	38,448	33,021	5,427	100.00%	100.00%
危 険 債 権	119,821	109,122	85,396	23,726	91.07%	68.92%
要 管 理 債 権	102,720	57,249	38,755	18,494	55.73%	28.91%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>260,990</b>	<b>204,821</b>	<b>157,173</b>	<b>47,648</b>	<b>78.47%</b>	<b>45.89%</b>
正 常 債 権	4,377,249					
総 与 信 計 ②	4,638,240					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>5.62%</b>					

(単位:百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担 保・保 証 等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,929	53,929	44,167	9,761	100.00%	100.00%
危 険 債 権	123,962	112,390	87,161	25,229	90.66%	68.55%
要 管 理 債 権	103,164	57,538	38,984	18,554	55.77%	28.90%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>281,056</b>	<b>223,858</b>	<b>170,313</b>	<b>53,544</b>	<b>79.64%</b>	<b>48.35%</b>
正 常 債 権	4,382,490					
総 与 信 計 ②	4,663,546					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>6.02%</b>					

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	<単 体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成17年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破 綻 先 債 権	13,664	10,884	32,018	24,168
延 滞 債 権	173,214	146,515	195,916	152,822
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	285	392	285	392
貸 出 条 件 緩 和 債 権	109,590	102,328	110,070	102,772
リ ス ク 管 理 債 権 計	296,754	260,120	338,289	280,155

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+西銀ターナーアラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターナーアラウンド・サポート(株)

## 引当金の期中増減

### ■平成17年3月期

(単位:百万円)

	平成16年3月末	合併による 増加額	期 中 増 加	期中減少		平成17年3月末
				[目的使用]	[その他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	17,809	14,199	28,713	—	32,008	28,713
個 別 貸 倒 引 当 金	21,717	24,770	47,760	11,922	34,566	47,760
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	39,527	38,969	76,474	11,922	66,575	76,474
投 資 損 失 引 当 金	2,685	4,955	10,208	12	7,628	10,208
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	4,000	—	4,000	—	—
偶 発 損 失 引 当 金	4	—	—	—	4	—
計	42,217	47,925	86,682	15,934	74,207	86,682

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金…洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金…税法による取崩額
- 投資損失引当金…洗替による取崩額
- 偶発損失引当金…該当先がなくなったことによる取崩

### ■平成18年3月期

(単位:百万円)

	平成17年3月末	期 中 増 加	期中減少		平成18年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	28,713	38,764	—	28,713	38,764
個 別 貸 倒 引 当 金	47,760	29,608	31,662	16,098	29,608
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	76,474	68,372	31,662	44,811	68,372
投 資 損 失 引 当 金	10,208	12,852	2	10,205	12,852
計	86,682	81,225	31,665	55,017	81,225

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

- 一般貸倒引当金…洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金…税法による取崩額
- 投資損失引当金…洗替による取崩額

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2(単体ベース)

<b>1 概況・組織</b>	
○経営の組織	39
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	70
○取締役・監査役の氏名・役職名	38
○営業所の名称・所在地	40
○銀行代理業者に関する事項	
(1)銀行代理業者の商号	45
(2)銀行代理業を営む営業所等の名称	45
<b>2 主要な業務の内容(信託業務の内容を含む)</b>	26
<b>3 主要な業務に関する事項</b>	
○直近の営業年度における営業の概況	71
○直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	72~73
○直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益・業務粗利益率	85
・資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	85
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	86~87,90
・受取利息・支払利息の増減	88~89
・総資産経常利益率・資本経常利益率	90
・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	90
(2)預金に関する指標	
・流動性預金・定期預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	91
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	91
(3)貸出金等に関する指標	
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	92
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	92
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	93
・使途別の貸出金残高	93
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	93
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	94
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	94
・預貸率の期末値・期中平均値	94
(4)有価証券に関する指標	
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	96
・有価証券の種類別の平均残高	95
・預証率の期末値・期中平均値	96
(5)信託業務に関する指標	
・信託財産残高表(注記事項を含む。)	97
<b>4 業務の運営</b>	
○リスク管理の体制	11
○法令遵守の体制	8
<b>5 直近2営業年度における財産の状況</b>	
○貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書または損失処理計算書	74~77
○リスク管理債権	105
○自己資本の充実の状況	98~99
○時価等情報	
(1)有価証券	100~101
(2)金銭の信託	101
(3)デリバティブ取引	102~103
○貸倒引当金の期末残高・期中増減額	105
○貸出金償却の額	76
○決算公告について商法特例法による監査を受けているその旨	106
○財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を受けている旨	74

## 銀行法施行規則第19条の3(連結ベース)

<b>1 概況</b>	
○銀行・子会社等の主要な事業の内容・組織の構成	48
○子会社等に関する事項	48
(1)名称	
(2)主たる営業所または事務所の所在地	
(3)資本金または出資金	
(4)事業の内容	
(5)設立年月日	
(6)銀行が保有する議決権の割合	
(7)子会社等が保有する議決権の割合	
<b>2 主要な業務に関する事項</b>	
○直近の営業年度における営業の概況	49
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	49
(1)経常収益	
(2)経常利益または経常損失	
(3)当期純利益または当期純損失	
(4)純資産額	
(5)総資産額	
(6)連結自己資本比率	
<b>3 直近2連結会計年度における財産の状況</b>	
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書	50~53
○リスク管理債権	68
○自己資本の充実の状況	69
○セグメント情報	66
○決算公告について商法特例法による監査を受けているその旨	106
○連結財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を受けている旨	50

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	104
---	-----

銀行法第20条に基づく決算公告を、電子公告により実施いたしました。  
 掲載インターネットアドレス：  
<http://www.ncbank.co.jp> 西日本シティ銀行ホームページ

決算公告に係る計算書類につきましては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。